◆５番（原田建　議員）　こんにちは。それでは、早速、令和２年度の決算について討論させていただきたいと思います。
　令和２年度の全体的な財政指標については、報告第20号にあるとおり、いずれも良好であるというふうにされています。
　一方で、８月30日、行政改革等特別委員会で示された中期財政見通しについて、その背景として、令和３年度当初予算の市税収入は、税制改正による影響も含め、リーマンショック以来となる前年度比約40億円もの減少となり、財政運営に大きな影響を与えていますとあるわけです。令和３年度当初予算について、このように触れられています。そして、中期財政フレーム３年間の最終年度となる2021年度について、当初は125億7,800万円の財源不足が見込まれるということになっていたわけですけれども、ゼロになっているわけです。これには種も仕掛けもちゃんとあります。財政調整基金の取崩しと一般行政経費と建設事業等経費を推計より相当に削ったわけです。市民会館の周辺整備もその一つです。ところが、中期財政見通しの中の後のページで示された2022年度から2026年度のこれからの５年間についての推計では、2024年度から104億円となり、2026年度には再び142億4,200万円の財源不足が予測をされているわけです。中期財政フレームをどう扱うかは扱いようだと思います。これを見て、どのように今の藤沢市政を捉えるのか。
　これは主に建設事業等経費が今年度比倍増していくということが2026年度に至るまでの財源不足が生じる大きな要因となっているわけです。特に村岡新駅を含む村岡地区都市拠点総合整備事業に2024年度は54.8億円、その後の３年間で75.5億円が予定をされています。当然ですよね。これまでの３年間で財政不足をゼロにするために様々な建設事業等経費を削ったり、先延ばしにしてきたわけです。つまり、繰り延べされてきた建設事業等経費がこの後の５年間で大きな財政負担になってくる。これをこの後５年間はゼロに抑えることができるのでしょうか。今回やったように削ることは可能なのでしょうか。
　さきの決算認定をめぐる本会議での私の質問に対して、ＪＲが一定の負担をすることを満たしていたことから、改めて財務部の確認は行わずに４者による締結がなされたという御答弁がありました。それに加えて、事業費150億円のうち、鎌倉市と藤沢市の負担割合は同等で27.5％、それぞれが41億円ほどの負担をするという話の中身についてお聞きしたわけですけれども、鎌倉市の実質的な負担が４億円であることも鎌倉市から伺っていましたと御答弁がありました。市議会のみならず、財政にも最終的な金額を示さずに、ＪＲがお金を出すのだからよしとしたとした、こうした締結に当たっての対応は、私にはその感覚が理解できません。
　一般質問でも確認しましたように、新駅には相当の費用負担が必要になると昭和61年当時の請願に対して市の考えは示されていますが、これは当時の根岸線の延伸に対して市が負担をすべきだという話であって、藤沢市の請願を根拠にしてしまえばお金を出すのも致し方ないかのような議論になる理由にもなりますが、請願の趣旨はそうではありませんでした。
　駅をつくること自体を私は一度も反対と言っていません。大開発が一概に悪いとも申し上げません。でも、それは一体誰のための新駅なのか、誰がその大開発事業に対する負担を負うべきなのかということです。
　ＪＲは乗降客数なんかにはもはや全くこだわっていないということも明らかになりました。だから、改めて乗降客数なんて調べようともしません。戦略的新駅？、工場跡地の土壌汚染処理に膨大な金がかかる事態をチャラにしたいがために再開発計画が描かれてきたのではないでしょうか。だから、藤沢市民がこれだけの税金を負担する根拠はどこにもつじつまの合う説明が存在しないわけです。
　この令和２年度を振り返れば、本当に大変な１年でした。その当初予算をめぐる代表質問で私は、市長の政治姿勢、サステーナブル藤沢、スマート藤沢、インクルーシブ藤沢で目指すまちづくりについて、その際の施政方針を実にいいと申し上げたんです。それだけに、ここで掲げられた理念、理想についても、職員の皆さんお一人お一人の具体的な判断、行動が相当に問われているとも申し述べました。
　特に新型コロナというこれまでにない様々な対応をめぐって、市民病院に始まり、保健所、学校、保育園など、部署によってはその対応に様々問題があった、課題があったところもありましたが、令和２年度を経て、令和３年度、今年にはその対応も随分と改善をされてきたというふうに評価もしていますし、そのように感じていますけれども、これは市議会の一定の役割があったということも忘れてはならないと私は自負しています。こうした難局への相互の緊張感ある関係性、市政の在り方について軽視してもらっては困るわけです。
　決算特別委員会でも、このところ、災害対策等特別委員会が開かれていないということについての問題が指摘をされていました。私もそのことを大変危惧しています。
　令和２年度２月８日の村岡新駅をめぐる覚書の締結を振り返って、なぜ市議会に最終判断が求められなかったのか。多くの同僚議員の皆さんが発表前に何らかの説明があるだろうと考えていたわけです。財政にも諮らずになぜ決められるのか。それが県からの指示だからか、ＪＲとの協定だからか。私は市長にはもっと藤沢市としてのプライド、自信を持っていただきたいと思うわけです。もう一度、初心に立ち返っていただきたい。
　議会としても、今回のこのような事態をスルーするようでは、その存在意義が問われるというふうに思います。そんな私たち自身が説明責任を負う立場である以上、そのことについて一言申し上げて、私からの令和２年度決算の討論とさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）